

## 集団移転団地における高齢者の徒歩移動環境評価

政策・メディア研究科修士2年

金森 貴洋

東日本大震災から5年が経過し、津波被災地では住まいの復興に向けて、高台や内陸部へ集団で移転する、集団移転が完了しつつある。究極的な津波予防対策である集団移転によって安全性が確保される一方で、地形起伏の激しい地域への移転、既存の日常生活圏や公共交通サービス圏からはずれるといった要因から集団移転後の住民の生活は大きく変わることが予想される。被災地では人口減少に加え高齢化が進んでおり、免許返納なども考慮すると、高齢者の徒歩アクセシビリティにおいて今後大きな課題が出てくると考える。

本研究は、人口減少・高齢化が進む中で行われた、地形起伏の大きい地域における集団移転が高齢者住民の徒歩による生活にどのような影響を与え得るのかを定量的な指標を用いて明らかにしたものである。被災地の中でも特に集団移転の数が多い、宮城県気仙沼市を事例として、集団移転団地における高齢者住民の徒歩アクセシビリティ評価を行い、団地の立地と利便性の関係性の検証を行った。具体的には、傾斜、身体機能を反映した、各集団移転団地から最短道路経路における最寄り生活施設（公共交通、スーパー、病院（内科を含む病院および診療所）、ドラッグストア、コンビニ）までの歩行負荷量の算出を行い、団地の立地と利便性の検証を行った。また、これらの団地への公共交通の延伸費用の概算、移転参加住民へのアンケート・ヒアリング調査、自治体へのヒアリング調査を踏まえて、今後の集団移転団地への公共交通サービスによる生活の支援について検討を行った。

分析の結果、全96団地中6割が最寄り公共交通の徒歩圏外に、5割以上が全ての生活施設の徒歩圏外に立地していることが明らかとなった。特に深刻な団地は15団地あり、高齢者が徒歩で生活することが困難であることが明らかとなった。徒歩アクセシビリティが悪い団地を対象として行ったアンケート・ヒアリング調査からは、近隣住民の助け合いや医療施設が運行する送迎バスなどを活用して生活を維持していることが分かった。安全性と利便性の関係性においては、標高が高い団地は徒歩アクセシビリティが悪くなる傾向がみられた。本研究によって、公共交通サービスを優先的に改善すべき団地が定量的に明らかになり、公共サービス改善の必要性とその費用の概算ができた。

本研究は、周田に天における高齢者の徒歩移動への影響の指標の一つとして、徒歩アクセシビリティを評価するものであり、移転先および周辺地域の公共交通を含めたアクセシビリティと生活サービスの改善を図っていく上での検討資料になると考えられるとともに、今後集団移転を実施する上で、一つの基礎的知見となることが期待される。